

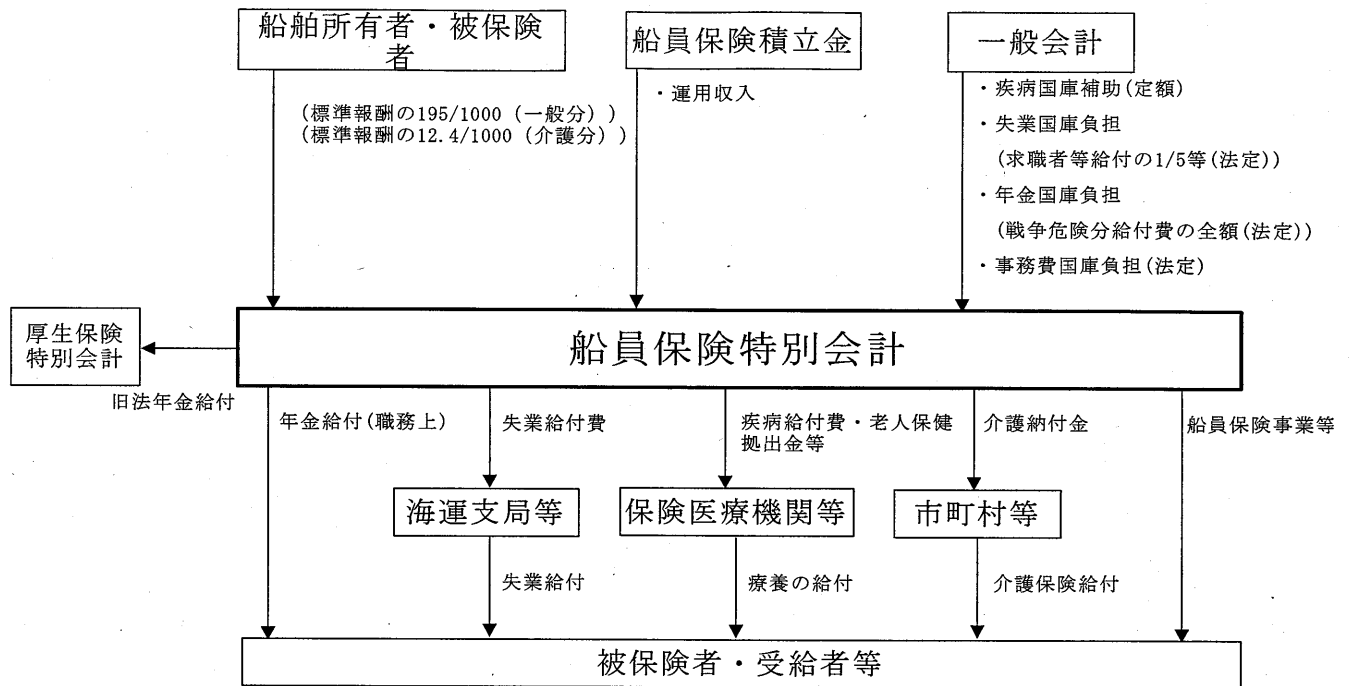
船員保險特別會計

○ 船員保険特別会計

(船員保険特別会計法 — 昭22. 12. 24 法236、船員保険特別会計法施行令 — 昭23. 1. 15 政13)

この会計は、「船員保険法」(昭14法73)等に基づき、被保険者等に対する療養給付、失業給付、年金給付など、総合保険として船員保険事業の実施に関する経理を行うため、「船員保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、勘定区分はなく(項)によって区分されている。

船員保険特別会計のしくみ



比較区分別収支計算書

船員保険特別会計

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務収支			
業務支出	△ 78,017	△ 71,698	△ 70,776
保険給付費	△ 50,876	△ 46,409	△ 42,649
老人保健拠出金	△ 17,029	△ 14,100	△ 13,304
退職者給付拠出金	△ 2,928	△ 2,988	△ 3,134
介護納付金	-	△ 1,548	△ 5,411
福祉事業費	△ 2,757	△ 2,707	△ 2,591
人件費	△ 1,793	△ 1,694	△ 1,632
施設設備費	△ 726	△ 475	△ 430
委託費	△ 1,117	△ 997	△ 944
補助金等	△ 786	△ 775	△ 679
保険業務対価見合収入	76,338	71,865	70,992
他会計(勘定)からの受入			
一般会計より受入	6,308	5,734	5,667
厚生保険特別会計業務勘定より受入	627	2,254	2,372
厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	0	0	0
他会計(勘定)への繰入			
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	△ 15,014	△ 14,674	△ 14,266
一般会計へ繰入	△ 5	△ 3	△ 3
郵政事業特別会計へ繰入	△ 27	△ 25	△ 17
前年度剰余金受入	130	116	257
小計	△ 9,660	△ 6,430	△ 5,773
利息及び配当の受取額	3,831	3,071	3,004
その他収入	288	199	224
その他支出	△ 355	△ 326	△ 280
その他現金・預金	121,482	114,875	111,754
業務収支	115,587	111,390	108,929
II 施設整備収支			
施設整備による支出	△ 622	△ 493	△ 352
資産売払収入	27	1,115	32
施設整備収支	△ 594	621	△ 320
本年度収支	114,992	112,011	108,608
積立金からの受入	6,607	3,121	3,428
その他現金・預金	△ 121,482	△ 114,875	△ 111,754
翌年度歳入繰入	116	257	282

比較貸借対照表

船員保険特別会計

	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
(単位:百万円)			
資産の部			
現金・預金	114,992	112,011	108,608
未収金	2,965	2,961	3,018
未収保険料	4,256	7,343	7,163
前払費用	0	0	0
貸倒引当金	△ 4,554	△ 5,305	△ 6,117
有形固定資産			
土地	21,498	16,588	16,648
立木竹	47	45	45
建物	13,812	11,361	10,966
工作物	7,822	8,337	7,688
物品	829	629	493
無形固定資産	34	43	35
出資金	5,329	5,329	5,109
資産合計	167,034	159,347	153,660
負債の部			
未払金	1	1,859	1
前受金	116	257	282
賞与引当金	73	73	69
退職給付引当金	2,482	2,289	2,198
(負債計)	2,673	4,478	2,551
資産・負債差額の部			
基準時資産・負債差額	50,743	50,743	50,743
積立金	114,875	111,754	108,325
業務費用・財源差額累計	△ 1,258	△ 3,262	△ 3,592
資産評価差額	—	△ 4,367	△ 4,367
(資産・負債差額計)	164,361	154,868	151,108
負債及び資産・負債差額合計	167,034	159,347	153,660

比較業務費用・財源計算書

船員保険特別会計

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務費用	96,348	94,797	86,635
保険給付費	50,875	46,405	42,647
老人保健拠出金	17,029	14,100	13,304
退職者給付拠出金	2,928	2,988	3,134
介護納付金	-	3,406	3,553
福祉事業費	2,737	2,696	2,591
他会計へ繰入			
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	15,014	14,674	14,266
人件費	1,793	1,695	1,632
賞与引当金増加額	△ 6	0	△ 3
退職給付引当金増加額	△ 11	△ 193	△ 90
委託費	1,117	997	944
補助金等	786	775	679
施設整備費	726	475	430
減価償却費	1,650	1,507	1,428
貸倒引当金繰入額	613	1,272	1,243
その他支出	1,090	3,995	874
II 本年度受入財源			
対価見合収入等	88,483	89,671	82,876
保険料収入	76,646	75,277	71,036
運用益	3,831	3,071	3,004
その他収入	1,055	3,474	821
一般会計より受入	6,322	5,593	5,642
厚生保険特別会計業務勘定より受入	627	2,254	2,372
厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	0	-	0
差引	△ 7,865	△ 5,125	△ 3,759
本年度業務費用・財源差額	△ 7,865	△ 5,125	△ 3,759
積立金からの受入	6,607	3,121	3,428
前年度末業務費用・財源差額累計	-	△ 1,258	△ 3,262
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 1,258	△ 3,262	△ 3,592

注記 11年度

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物、工作物

定率法により減価償却を行っている。

物品

定額法により減価償却を行っている。

(2)無形固定資産

ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却をしている。

2. 引当金の計上基準及び計算方法

(1)貸倒引当金

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

(3)退職給付引当金（恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る退職給付引当金を除く）

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

2. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 各特別会計固有の表示科目

積立金

船員保険特別会計法第15条の規定により、決算上生じた剰余金は、翌年度の歳入に繰入られる額を除き、積立金に積み立てている。

3. 歳出予算の繰越等

繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	△ 7,865百万円
ロ. 本年度繰越見合財源	—
ハ. 前年度繰越見合財源	—
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	△ 7,865百万円

4. 他会計（勘定）から受入

イ. 一般会計より受入

「船員保険法」第58条の規定に基づく保険給付費の国庫負担金、業務取扱費財源の一部国庫負担金及び「船員保険法」第58条ノ2の規定に基づく国庫補助金

ロ. 厚生保険特別会計業務勘定より受入

「厚生保険特別会計法」に基づく「老人保健法」の規定による拠出金の一部に充てるための厚生保険特別会計業務勘定からの受入金

ハ. 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入

「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」（昭和61年法律第7号）に基づく拠出金還付金財源の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入金

5. 他会計（勘定）への繰入

イ. 厚生保険特別会計年金勘定へ繰入

「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）に基づく厚生保険特別会計年金勘定への繰入金

付属明細書 11年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
現金給付返納金	被保険者等	62

② 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	21,523	404	429	—	—	21,498
立木竹	47	0	—	—	—	47
建物	14,392	154	123	610	—	13,812
工作物	8,130	540	76	771	—	7,822
物品	1,139	39	81	267	—	829
(無形固定資産)						
無形固定資産	7	26	—	—	—	34
電話加入権	7	—	—	—	—	7
ソフトウェア	0	26	—	—	—	26
その他	0	—	—	—	—	0